

事業者排出量削減報告書

（あて先）京都府知事			
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名）		
京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4	株式会社 京都ホテル	代表取締役社長	島津 忠之
		電話	075 - 211

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	ホテル業
-------------	------

該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））
-----------	--

計画期間	平成 18 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
------	---------------------------

基本方針	環境マネジメントシステムの導入により水道光熱使用量前年比1%以上減によりCO2排出量削減を目指す。
------	---

推進体制	社長直轄の社内環境保全委員会にて例月の取組進捗を実況<18>前年と対比して使用量が増加している部署については、原因を追及し使用量の削減に努めた。
------	--

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	16年～19年	ホテル部門	
本社ビル			終業時の消灯の徹底、プルスイッチの使用。 各室の空調温度のコントロールの強化。 ホテル周辺地域の清掃活動。 社内メール活用による紙類使用量の削減。 (全てにおいて実施済み)

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績）			目標年度（計画）			報告年度（実績）		
		(16)年度	(19)年度	削減率	(16)年度	(19)年度	削減率	(19)年度	削減率	
	A 事業所等排出区分	11,320.860 t	11,207.651 t	-1.0 %				10,956.700 t	-3.2 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%				t	%	
	C その他排出区分	t	t	%				t	%	
	排出合計	*1 11,320.860 t	*2 11,207.651 t	-1.0 %	*4	10,956.700 t	-3.2 %			

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）		
		取組量等	（二酸化炭素換算（t））		取組量等	（二酸化炭素換算（t））	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t		
	府内産の木材の利用	(利用量)	m <sup>3</sup>	(削減量)	t		
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量)	kwh	(削減量)	t		
		(熱供給量)	GJ	(削減量)	t		
	グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t		
	削減量等合計			*3	t	*5	t

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度（実績）			目標年度（計画）			報告年度（実績）		
	(16)年度	(19)年度	削減率	(16)年度	(19)年度	削減率	(19)年度	削減率	
	*1 11,320.860 t	(+2)-(+3) 11,207.651 t	-1.0 %	(+4)-(+5)	10,956.700 t	-3.2 %			

特記事項  
 当社は1994年に竣工し、1996年から本格的にエネルギー削減について努力してきました。その結果、1996年を100とすると2004年までで、電気は89.74%、ガスについては94.81%と削減しております。また、現在も省エネルギー法による削減(年1%)を義務づけられており、継続して努力しております。しかし、職種柄お客様に対するサービスの低下は避けなければなりませんので、大変苦勞をしております。なお、真剣な取り組みにより2004年度を基準とした計画では本年度実績で-3.2%の効果上げることが出来ました。

連絡先	担 当 部 署	
	担 当 者 氏 名	
	住 所	
	電 話 番 号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。  
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。  
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。  
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入  
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO2排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条約指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。